



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月4日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	25,781	△0.4	987	10.4	1,032	8.1	671	9.5
2019年3月期第3四半期	25,873	11.8	894	70.9	955	56.3	613	71.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 701百万円(42.1%) 2019年3月期第3四半期 493百万円(18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	106.14	—
2019年3月期第3四半期	96.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	22,433	10,342	46.1
2019年3月期	24,611	9,875	40.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 10,342百万円 2019年3月期 9,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	27.00	32.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	22.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.6	1,500	2.0	1,560	0.5	1,000	6.3	158.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	6,470,000株	2019年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	141,136株	2019年3月期	140,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	6,328,923株	2019年3月期3Q	6,329,060株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で米中通商問題の長期化や緊張の高まる中東地域の地政学リスク等が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、輸出企業を中心に生産量は減少している状態が続いておりますが、次世代通信5Gに関連する素材を市場に投入する動きも見られました。設備投資につきましては、引き続き少子高齢化による労働人口の減少を背景に、生産性向上を目的としたIoTを活用した設備管理、将来に向けた研究開発投資、老朽化したインフラや生産設備の更新が実施されるとともに、環境・安心・安全の強化に関連する投資の実施に向け検討が進められております。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年経営計画の最終年度となる2019年度においても、経営基本方針「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」のもと、2019年度経営方針「実行力の強化と成果の追求～To the NEXT STAGE～」を掲げ、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競合が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、高付加価値営業の強化による収益力の向上を最重要課題として、全国の営業拠点網を活用しながら積極的に取り組んでまいりました。

その結果、社会インフラ市場で使用される産業車両の販売は堅調に推移した他、化学品製造業や鉄鋼製品製造業向けの販売も増加したものの、機械製造業、電力業界向けの販売が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は257億81百万円(前年同四半期比0.4%減)、売上総利益41億86百万円(同2.2%増)、営業利益9億87百万円(同10.4%増)、経常利益10億32百万円(同8.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億71百万円(同9.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億77百万円減少し224億33百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ17億19百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億45百万円減少し120億90百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が10億46百万円、電子記録債務が9億36百万円、賞与引当金が2億60百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が2億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億71百万円、その他有価証券評価差額金の増加が43百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加し103億42百万円となりました。その結果、自己資本比率は46.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では2019年5月15日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,701,859	3,050,887
受取手形及び売掛金	14,441,796	12,722,532
電子記録債権	2,221,865	2,042,411
有価証券	100,010	100,000
たな卸資産	649,715	1,226,127
その他	224,448	156,156
貸倒引当金	△1,643	△1,436
流動資産合計	21,338,052	19,296,680
固定資産		
有形固定資産	1,351,515	1,342,023
無形固定資産	32,157	34,129
投資その他の資産		
その他	1,937,181	1,808,130
貸倒引当金	△47,501	△47,501
投資その他の資産合計	1,889,679	1,760,629
固定資産合計	3,273,353	3,136,781
資産合計	24,611,405	22,433,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,263,053	5,216,516
電子記録債務	5,603,612	4,666,798
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	241,664	126,664
未払法人税等	323,092	30,967
賞与引当金	451,172	190,577
役員賞与引当金	61,200	27,750
その他	547,928	542,771
流動負債合計	13,541,723	10,852,044
固定負債		
長期借入金	558,336	578,338
引当金	25,447	25,850
退職給付に係る負債	464,354	486,459
その他	146,415	148,114
固定負債合計	1,194,553	1,238,761
負債合計	14,736,276	12,090,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	6,783,845	7,221,398
自己株式	△50,923	△51,074
株主資本合計	9,833,872	10,271,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,023	112,632
為替換算調整勘定	10,707	△3,335
退職給付に係る調整累計額	△38,474	△37,915
その他の包括利益累計額合計	41,256	71,381
純資産合計	9,875,128	10,342,655
負債純資産合計	24,611,405	22,433,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	25,873,415	25,781,958
売上原価	21,778,558	21,595,254
売上総利益	4,094,856	4,186,703
販売費及び一般管理費	3,200,329	3,199,113
営業利益	894,526	987,590
営業外収益		
受取利息	2,558	1,882
受取配当金	10,919	10,755
仕入割引	16,913	13,540
保険返戻金	25,593	12,251
為替差益	—	3,384
その他	16,126	14,294
営業外収益合計	72,111	56,109
営業外費用		
支払利息	3,841	2,817
支払保証料	3,697	4,350
為替差損	78	—
その他	3,719	4,278
営業外費用合計	11,337	11,446
経常利益	955,300	1,032,253
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,852
特別利益合計	—	6,852
税金等調整前四半期純利益	955,300	1,039,105
法人税、住民税及び事業税	225,398	265,656
法人税等調整額	116,482	101,723
法人税等合計	341,881	367,380
四半期純利益	613,419	671,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	613,419	671,725

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	613,419	671,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104,855	43,608
為替換算調整勘定	△3,018	△14,043
退職給付に係る調整額	△11,663	559
その他の包括利益合計	△119,537	30,125
四半期包括利益	493,882	701,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,882	701,850
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報 販売実績

当第3四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	12,473,987	12,289,282	△1.5	47.7
環境計測・分析機器	2,154,018	2,353,006	9.2	9.1
測定・検査機器	1,640,628	1,572,317	△4.2	6.1
産業機械	9,604,780	9,567,351	△0.4	37.1
合計	25,873,415	25,781,958	△0.4	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(工業用計測制御機器)

老朽化した生産設備の更新需要により、IoTを活用した設備投資需要を取込み、遠隔監視システムの販売があった他、上下水道施設向けでレベル計や流量計の販売、電気機器・精密機器製造業向けで圧力センサーの販売が増加しましたが、プラント・エンジニアリング向けでプラント建設案件の減少を受け各種計装品の販売が減少しました。

(環境計測・分析機器)

法規制の順守や安全対策、また社会インフラ設備や生産設備に使用される各種分析計、環境計測機器の新規導入、更新需要を取込み、鉄鋼製品製造業や化学品製造業向けを中心に水質計やガス検知器の販売が増加した他、大気分析計やガス濃度計の販売が増加しました。

(測定・検査機器)

高精度、高品質な製品の開発、効率化を図るため生産設備への自動測定装置の導入、保守点検に使用される保安メンテナンス機器の更新需要を取込み、化学品製造業や鉄鋼製品製造業向けで大型検査装置の販売があったものの、米中貿易摩擦の影響を受け、自動車業界で新たな設備投資に対して慎重な姿勢がみられ、自動車部品製造業向け精密測定機器の販売が減少しました。

(産業機械)

相次ぐ自然災害に対する防災・復旧に使用する産業車両や社会インフラ設備に付帯する機械の販売は堅調に推移しました。また、老朽化した設備や安全対策に関連して大型機械の新規導入や更新需要を取込み、化学品製造業、鉄鋼製品製造業向けで販売が増加したものの、機械製造業や電力会社向けで油圧機器等の販売が減少しました。